

# 渡辺利夫の グローバル随想

第8回

## 日本は大陸に 関与すべからず



また8月がやってきた。鎮魂の季節である。新聞もNHKの番組もこの時期だけは自省をこめて戦争の記録を流す。歴史への自省は敗戦国として当然のことだが、自省ばかりではなく、同時に将来の日本の国家像を語る月にしてはどうか。

私は最近、新聞や雑誌に海洋国家論をしきりに書くようになった。私に固有な日本の将来像を描きたいという思いがあるからだ。“日本は海洋国家たるべし”という私の主張は、“日本は大陸に関与すべからず”と同義である。この説を1人の韓国の人物に寄り添って語ってみよう。

### 大陸侵攻は海洋国家日本の誤り

満州国中尉として敗戦を迎え、後にあの苛烈な朝鮮戦争を第一線で指揮し、休戦会談で韓国代表となり、韓国初の陸軍大臣に就任した人物が白善燁である。氏はその著『朝鮮半島対話の限界』（草思社、2003年）において、みずからの経験から得た慧眼の海洋国家・大陸国家論を説いている。白善燁の主張を要約すれば以下のようなになる。

日本が四海を海に囲まれた海洋国家であることは疑いない。この日本が日露戦争から第二次大戦までの間に大陸志向となってしまったところに日本の大いなる悲劇の原因があった。日本国内に過剰人口と食糧問題があって、それがゆえに満州は

日本人が刈り取るべき無限の資源が眠っているようにみえたのであろうが、そこには無論先住の人間が住まっており、しかも隣には戦いになれば残虐の限りを尽くす世界最大の陸軍国家ロシアが国境を接している。一旦緩急あっても大陸国家であれば、何らかの対処の方法をいろいろ見出すものだが、海洋国家の民たる日本人には大陸での困難に処する資質がない。

どこの国の軍隊でも同じことだが、特に日本軍の場合、一定の目標線を確保するとその防御を完全なものにするために、さらに前方の地域、つまり「前地」を確保せざるをえなくなり、限りなく前地を求めて大陸の中心部に進軍していつてしまう。白善燁はさらに、前地を求めることは、「作戦・戦術の領域では当然のことだが、国家戦略やグランド・ストラテジーのレベルでは致命的な問題をはらむ。目先のことばかりに心を奪われ、国力に見合った線を見失いがちとなるのである。木をみて森を見ない。そして森の奥深くにさまよい込んでしまう、日本の失敗はそういうことだったのであろう。／大陸勢力がなかなか海洋に乗り出せないのと同じく、海洋勢力も大陸の奥深くに入り込めない。それを日本民族は大きな犠牲を払って学んだことであろう」という。

白善燁の言葉を受けて、軍事史学の泰斗、石川泰史氏は次のようにいう。「軍紀厳正で精強な日



本軍なら混迷を極める中国に平和と安全を実現できると考えること自体、現地の実情を知らない日本人の誤解である。安易な陸軍力の海外派遣には地獄の落とし穴がある」(『戦略論体系⑨-佐藤鉄太郎』芙蓉書房出版、2006年)。けだし名言であろう。それでは“日本は海洋国家たるべし”という主張はいかなる根拠をもつか。依拠すべきは明治の軍略家・佐藤鉄太郎の説である。同氏の『帝國国防論』は次のように論じる。

## 国境を接しない海洋国家の有利性

海軍ではなく陸軍によって国防を固ろうとすれば敵国からの侵略を受けやすく、国民の生命財産の破壊など甚大な被害を被るが、海軍を主力とすれば自在に敵国の侵入を海上で防御することができる。それゆえ海洋国家日本にとってはシーパワーの拡充が絶対的な必要条件である。しかし海軍には敵国を併合したり版図を拡大する力はないから、海洋国家は侵略主義を採用すべきではない。

佐藤鉄次郎の説は海洋国家の有利性を説いて余すところがない。対照的に大陸国家は多くの国々と国境を接し、国防のための軍事力を国境線の長さに比例して増加させなければならず、多数の兵員を要するために徴兵制度が不可避であり、それゆえ国家の性格もしばしば専制主義的、軍国主義的たらざるをえない。国家の専制主義的、軍国主義的性格は周辺国の不信感を恒常化させ、時に周辺国をみずからに隷従させようという欲望を誘う。そういう欲望は自国が周辺国より優越した存在であることを誇示しようとする自己中心的傾向をも促す。ワルシャワ体制はロシアの、チベット、南沙諸島、台湾、尖閣列島は中国の、そのような暴力的な自己中心性を示す一例なのであろう。平間洋一は『日英同盟-同盟の選択と国家の盛衰』(PHP選書、2000年)の中で次のように指摘する。

「大陸国家にとって国土の広さや資源の有無などは、国土防衛上のみならず国家の生存発展のためにも不可欠であった。第二次大戦前のナチス・

ドイツは『国家は生きた組織体であり、必要なエネルギーを与え続けなければ死滅する。国家が生存発展に必要な資源を支配下に入れるのは、成長する国家の正当な権利である』という、ハウスフォハーの生存権思想によりポーランドなどを占領し、ソ連に侵入した」。

日本は海洋国家である。そうであれば、協調し同盟する相手国も海洋国家でなければならない。日露戦争を眼前に控えた1902年1月に締結され、1921年12月にワシントン会議での四国条約をもって廃棄されるまでの20年にわたり日本の安全保障を確実なものとしたのが日英同盟であった。

第二次大戦での敗北により日本は新たに日米同盟を結ぶことによって穏やかな「戦後60年」を打ち過ごすことができた。アメリカは大西洋と太平洋に挟まれた巨大な「島」である。日米同盟という、日英同盟に代わる「海洋国家同盟」の形成である。

大兵力自衛隊を擁しながら海外への軍事出動はなく、これによって兵力を一人たりとも失うことがなかったほどの完璧な平和を「冷戦」という大戦争の中で経験した国が、日本以外に一体どこかにあったか。一部は偶然であろうが、他の大半の理由は日本が冷戦下における日米同盟の完全な受益者であったことによるのだといわねばなるまい。近現代史において中国、ロシアはほとんど恒常的に日本の対抗勢力でありつづけた。日本がこの勢力に抗するには日英同盟や日米同盟といった海洋覇権勢力と連携するよりほかに安全保障の道はなかったのである。 ■

### (わたなべ・としお)

1939年生まれ、慶応義塾大学卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。開発経済学専攻。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て2005年から拓殖大学学長。外務大臣表彰。主著に『成長のアジア 停滞のアジア』(東洋経済新報社、吉野作造賞)、『開発経済学』(日本評論社、大平正芳記念賞)、『西太平洋の時代』(文藝春秋、アジア太平洋賞・大賞)、『神経症の時代』(TBSブリタニカ、開高健賞・正賞)など。